



内山美穂子 議員
(拓政会)



過去の災害の教訓を生かして備えを万全にすることは町の重要な役割。万が一の時、職員や町民が迅速に行動するため、「地域防災計画」や「防災訓練実施計画」など、これまでの取組を生かし改善して積み上げていくことが重要と考える。具体的な防災対策について伺う。

(1)地震・水害など自然災害の規模や被害についての町の想定は。

(2)避難所収容人数の充足計画は。

(3)「防災のしおり」や「避難所運営ゲーム」の活用は。

(4)関係機関が連携する防災訓練について。

(5)緊急情報の迅速、かつ確実な伝達手段は。

(6)災害時の給水活動に携わってもらう「災害時支援協力員制度」を新設する考えは。

(7)「地域担当職員制度」への取組や防災専門の嘱託職員を配置する考えは。

町長 (1)海溝型地震ではマグニ

過去の教訓などを取組に反映させ、改善しながら防災対策の推進を

担当課職員のスキルアップや全職員が的確に行動できるように研修や訓練を重ね役割を果たす

チュード9・1、最大震度7、内陸型地震ではマグニチュード7・4、最大震度7を想定し、被害は、死傷者数331人、避難者数9497人、このうち避難所生活者数は6173人、建物被害は全半壊、焼失合わせて1809棟になると予測している。洪水被害は、十勝川などの堤防が決壊した場合、札内地区や相川地区などで、床下、床上浸水のほか、最大で3メートル以上の浸水被害を想定している。

(2)避難所収容人数は下表のとおりである。人口変動や公共施設等の増減など必要に応じて見直していきたい。

【災害別避難所収容人数】

災害内容	指定避難所	対象公区人口 (H28.3.31現在)	収容可能人数	収容率
地震・津波時	79施設	2万7348人	2万2650人	82.8%
大雨時	27施設	1万2740人	7699人	60.4%
土砂災害時	26施設	3364人	4774人	141.9%

(3)防災のしおりは出前講座の際に活用しており、避難所運営ゲームは実際に起こり得る事案を机上で行うシミュレーションゲームで、担当職員研修や自主防災組織等の防災訓練で活用を促したい。

(4)本年度は、幕別北コミュニティセンター、農業者トレーニングセンター、札内北小学校で同時開催し、役場に災害対策本部と本部情報連絡室を、札内支所に札内地域情報連絡室を設置し、本部機能等の訓練も併せて実施する。

ボランティアセンター設置訓練は、町社会福祉協議会などの関係機関と実施に向け協議する。冬季訓練や夜間訓練は地域の協力をいただきながら実施していきたい。

(5)電話やファクス、広報車、防災無線（忠類地域）、防災情報メー



幕別町防災のしおり
(H26.12月改定)

ルなどにより町民に発信する。

(6)支援員について考えていないが、自主防災組織や公区での独自の防災訓練などに出向いて、万が一のときに困らない態勢をとりたい。

(7)地域担当職員制度については、職員の居住分布がまちまちで難しく、被害を受けたときは近くの方が一番先に動くことが肝心なので、地域の方が中心になっていただくことで検討したい。防災専門嘱託職員は、防災教育の仕事量からして十分に有効活用ができないと考えている。

再質問 施設ごとの避難所収容率は、洪水時の札内中学校で約15%と極端に少ない。改善策として早急に民間施設等の協力を得る考えは。

また熊本地震の教訓を踏まえ、緊急避難的に車中泊を視野に入れた対策を計画に位置づける必要があるのでは。

答 公共施設に限りがあり、その地区の皆さんが避難する場合にそこに収容できる状態になっていないことから、避難区域になっていない避難所へのピストン輸送を考えている。防災計画の見直しについては、国、道の動向を注視しながら、被害想定などを含めて必要があれば進めていきたい。